

昭和49事業年度

事業
費
取

業
金
支

計
計
予

圖
面
算

國際協力事業団

JICA
000
36
FA
LIBRARY

国際協力事業団	
納入 日 '84. 5. 24	000
記録No. 07655	36
	EA

18 11 52

JICA LIBRARY



1003454[8]

国際協力事業団	
購入 月日 52. 7. 2	B
登録No. 5976	1.36
	K-49

目 次

	頁
1. 事業計画	1
2. 資金計画	15
3. 収支予算	19
(1) 予算総則	21
(2) 収入支出予算	25
(3) 添付書類	33
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	35
イ. その他参考資料	41
(ア) 役員員定員表	43

（一）業務の概要
（二）業務の進捗状況
（三）業務の成果

1 事業計画書

（一）事業の概要
（二）事業の進捗状況
（三）事業の成果

年度	計画	実績	差
昭和48年度	100%	100%	0%
昭和49年度	100%	100%	0%

（四）事業の展望
（五）事業の課題

圖 信 業 律

昭和49年度事業計画

昭和49年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応し、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(1) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修 (120コース)	1,340名
個別研修	550名
計	1,890名

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため日本語教育講座の開設、臨時研修監理員の確保等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るためテクノクラート等の技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(d) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るためわが国の技術協力により設置したセンター等において第3回研修を実施する。

(2) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家等を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定数は、次のとおりである。

区分	継 続	新 規	計
短 期	25人	75人	100人
長 期	272	110	382
計	297	185	482

(3) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として489,302千円を予定する。

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先端科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に新団員及びセンター委員を派遣するとともに機材を供与する。

(4)

(1) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	5
実施調査	2
引継調査	0
巡回指導	2
機材修理班	1
計	10

(2) 委員の派遣

本年度における委員派遣予定人数は、次のとおりである。

プロジェクト名	帰 国	交 替	総 統	新 規	計
タイ・スラタニ道路建設技術訓練センター	2人	2人	8人		12人
イラン電気通信訓練センター	9				9
メキシコ電気通信技術訓練センター			6		6
マレーシア船舶機関士養成計画			5		5
スリランカ高等水産講習所				8	8
インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター			4	2	6
シリア疫病予防センター(小型スロ)	3	3	1	3	10
トルコ・イスタンブール水産職業高校(小型スロ)	2	2	2		6
イラン小規模工業技術訓練センター(小型スロ)				3	3
マレーシアMARAFアラルレンフル職業訓練校(小型スロ)			2		2
韓国総合職業訓練センター				10	10
ペルー・ラモリナ大学水産学部				2	2
サウジアラビア職業訓練校(小型スロ)				2	2
合 計	16	7	28	30	81

イ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として689,815千円を予定する。

ロ) 開発調査事業

開発途上地域における公的開発計画等について事前調査及び実施調査を行う。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。

更に、開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件 数
開発調査事業費	件
調査費	68
事前調査	19
実施調査	38
実施設計	3
アフターケア調査	6
特別案件調査	4
プロジェクト研究調査	3
バングラデシュ・ジャムナ河架橋特別調査	1
合 計	74

ハ) 医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(6)

区 分	件 数
事前調査	3 件
実施調査	6
巡回指導	1
計画打ち合	3
機材修理	4
エバリエーション	3
合 計	20

(ロ) 専門家の派遣

本年度における医療専門家派遣予定数は、次のとおりである。

区 分	人			員			合 計
	短 期		計	長 期		計	
	総 数	新 規		総 数	新 規		
医療専門家	8 人	37 人	45 人	23 人	27 人	50 人	95 人
一般専門家	1	7	8	17	4	21	29
計	9	44	53	40	31	71	124

(イ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として817,139千円を予定する。

(ウ) 農業協力事業

開発途上地域における農業関係プロジェクト（かんがい、排水等の土地基盤整備、営農技術の改善普及、農協育成等の農民組織化、流通改善等）及び農業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(エ) 調査団の派遣

本年度における農業協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査件数
事前調査	5
実施計画調査	1
実施調査	3
巡回指導	10
計画打合	5
エビリューション	4
基礎調査	4
合 計	32

(ロ) 専門家の派遣

本年度における農業専門家派遣予定数は、次のとおりである。

区 分	新 規	継 続	帰 国	計
短 期	12 人	0 人	0 人	12 人
長 期	41	72	31	144
合 計	53	72	31	156

(イ) 機材供与

本年度における農業協力事業の機材供与に要する経費として、1,035,835千円を予定する。

(8) 開発技術協力事業

開発途上地域の農産物を中心とした産業経済開発に協力することを目的とし、対象品目もわが国への輸入の増大が期待される一次産品について開発輸入に資するものを実施してきたが、今後はその対象品目を一次産品を中心に逐次一次産品の加工品までその範囲を拡大し、かつ開発途上国の国際収支の改善・輸出振興とに資する等の方針で同地域へ調査団、専門家等を派遣するとともに機材を供与する。

(8)

④ 調査団の派遣

本年度における開発技術協力調査団派遣予定数は、次のとおりである。

区 分	調査件数
事前調査	4
実施計画調査	1
実施調査	1
巡回指導	3
合 計	9

⑤ 専門家の派遣

本年度における開発技術専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

プロジェクト名	継 続	帰 国	交 替	新 規	計
インドネシア東部ジャワヒウモロコシ開発	2 人	1 人	1 人	1 人	3 人
インドネシア・ランポン農業開発	8				8
タイ大豆開発	2		1		3
タイ・オイルシードラボラトリ協力	2				2
タイ・えび養殖開発	4			1	5
カンボディアヒウモロコシ開発		2			2
インドネシア南スラウェシヒウモロコシ開発				3	3
計	18	3	1	4	26
長期調査員		3		6	9
合 計	18	6	1	10	35

⑥ 機材供与

本年度においては、開発技術協力事業の機材供与に要する経費として211,799千円を予定する。

⑦ その他の事業

(1) 開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため東京、大阪、名古屋、神戸川及び内原の各センターの管理運営を実施するとともに、兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

なお、東京地域の研修宿泊施設の拡大を図るため八王子市に第二東京センター新設のための建設工事を実施するほか、東京センターの厨房設備の改修工事、大阪センターの非常階段新設工事等施設の整備を行う。

(四) 民間からの賛助を得て、業界との懇談会、パンフレット等の作成、関係団体等との協力、その他広く経済協力の推進を図る賛助会関係等事業を実施する。

2. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

日本青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、相手国の経済的、社会的開発に寄与するための技術、技能を有する青年を相手国に派遣し、相手国の人々と生活と労働をともにしながら協力活動を行うため、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、198,537千円をもって次の業務を行う。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定数は、次のとおりである。

地 域	新 規	再 派 遣	継 続	帰 国	計
ア ジ ア	175 人	24 人	196 人	126 人	521 人
アフリカ中近東	86	25	124	124	359
中 南 米	10	0	10	8	28
合 計	271	49	330	258	908

3. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地からこれらの開発に必要な開発投資事業計画に対し資金を供給するとともに当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

(イ) 基礎調査及び投資審査等調査

本年度においては、206,196千円の予算規模をもって基礎調査11件及び投資審査等調査15件を実施することを予定する。

(ロ) 技術指導

本年度における技術指導のための専門家派遣及び研修生受入予定数は、次のとおりである。

(10)

専 門 家 10人
 研 修 生 15人

(2) 開発投資事業

資金貸付

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付限度を7,030,280千円とする。

4. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

(1) 国内事業

本年度においては、867,704千円の予算をもって次の業務を行う。

- (a) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務
- (b) 移住者の訓練、講習、渡航費等の支給、渡航のための援助及び指導業務

(2) 在外事業

本年度においては、1,041,023千円の予算をもって次の業務を行う。

- (a) 移住者の事業等の相談及び指導業務
- (b) 移住者に対する援助業務

(2) 入植地事業

本年度においては、167,158千円の予算をもって次の業務を行う。

(1) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要
ガルアペー アルト・パラナ	道路補修工事 ① 境界保全 ② 道路造成 ③ 市街地ロツテ割測量
イグアス	① 境界保全 ② 道路造成 ③ 市街地ロツテ割測量
フ ラ ム	① 市街地ロツテ割測量 ② 道路補修工事
第2トメアスー	① 入植地ロツテ割測量 ② 道路造成工事

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

区 分	入 植 地	市 街 地	計
アスンシオン支部			
フラム入植地	10	5	15
アルト・パラナ入植地	27	22	49
イグアスー入植地	32	15	47
小 計	69	42	111
ブエノス・アイレス支部			
ガルアペー入植地	3	0	3
アンデス入植地	1	0	1
小入植地	10	0	10
小 計	14	0	14
伯国現地法人			
フンシマール入植地	2	0	2
バルゼア・アレグレ入植地	2	0	2
第ストメアスー入植地	71	0	71
小 計	75	0	75
計	158	42	200

(3) 海外移住融資事業

本年度における(イ)独立援助融資、(ロ)営業改善融資及び(ハ)更生資金貸付の貸付資金として568,458千円を予定する。

5. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、本年内においては、103,120千円をもって次の業務を行う。

- (1) 専門家登録業務
- (2) 専門家確保業務
- (3) 養成研修業務

- イ) 派遣前研修 300人
- ロ) 中期研修 45人
- ハ) 海外研修 3人

6. その他の必要業務

ウ) 海外開発計画調査事業 (通商産業省よりの委託分)

イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に寄与するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件 数
プロジェクト選定確認調査	3 件
技 術 調 査	17
長期技術調査	4
計	24

ロ) 資源開発協力基盤調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のため調査を実施する。

なお、本年度における調査対象プロジェクトは、次のとおりである。

プロジェクト名
ビルマ連邦社会主義共和国モニワ地区
エチオピア帝国西部地区
トルコ共和国東部地区
マレー共和国ミチキジャン地区
イラン帝国北部
インドネシア共和国カリマンタン地区
フィリピン共和国ルソン北部地区
モロッコ王国アンチアトラス地区
ペルー共和国マウリ地区
フィリピン共和国ミンダナオ東部地区
10プロジェクト

(2) 理科教育等海外協力事業

アジア地域等開発途上国にとって人的資源の開発は極めて重要な問題であるので、これら諸国の要請に基づき教育協力をを行うため指導講師の派遣、理科教育機材の供与等必要な業務を実施する。

(3) 東南アジア農業開発センター協力事業

東南アジア農業開発センター(事務局所在地 タイ国バンコック)からの要請に基づき、同センター養殖部局における調査及び研究指導のために必要な船舶及び機材の購送業務に必要な経費として190,083千円を予定する。

(4) 海外移住直営事業

(1) サンパウロ支部管内において、チエテ及びバルゼア・アレグレ牧場を運営する。

(2) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫の賃貸事業を行う。

會計學

2 資 金 計 画

<p>1. 資本金の増減</p> <p>2. 借入金の増減</p> <p>3. 貸付金の増減</p> <p>4. 現金の増減</p>	<p>5. 固定資産の増減</p> <p>6. 流動資産の増減</p> <p>7. 負債の増減</p> <p>8. 純資産の増減</p>	<p>9. 現金の増減</p> <p>10. 借入金</p> <p>11. 貸付金</p> <p>12. 固定資産</p> <p>13. 流動資産</p> <p>14. 負債</p> <p>15. 純資産</p>	<p>16. 現金</p> <p>17. 借入金</p> <p>18. 貸付金</p> <p>19. 固定資産</p> <p>20. 流動資産</p> <p>21. 負債</p> <p>22. 純資産</p>
--	--	--	--

金 精 画

昭和49事業年度資金計画

(単位:千円)

収 入		支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
一 般 勘 定	26,216,977	一 般 勘 定	26,216,977
繰越資金	5,324,176	售 理 費	2,285,585
交付金収入	16,173,339	海外技術協力事業費	12,180,466
渡航費交付金収入	95,910	海外移住事業費	1,812,817
出資金収入	4,000,000	移住者渡航費支給費	95,910
事業団借入金	279,894	奨助金関係等事業費	5,708
借入金返済	158,923	出資金等施設整備費	1,394,940
返 納 金	110,424	借入金返済	279,894
雑 収 入	71,436	事業団借入金返済	158,923
他勘定より受入	2,875	他勘定へ繰入	7,277,759
		次期繰越金	7,249,75
国内研修施設勘定	196,970	国内研修施設勘定	196,970
施設利用収入	120,910	施設運営費	196,970
運営補助収入	74,909		
雑 収 入	1,151		
開港投融資勘定	7,030,280	開港投融資勘定	7,030,280
貸付金元本回収収入	97,625	開港投融資資金	7,030,280
貸付金手数料収入	16,058		
貸付金利息収入	20,000		
一般勘定より受入	6,896,597		
入 植 地 勘 定	167,158	入 植 地 勘 定	167,158
入植地事業収入	59,272	造成工事支出金	167,158
一般勘定より受入	107,886		

(8)

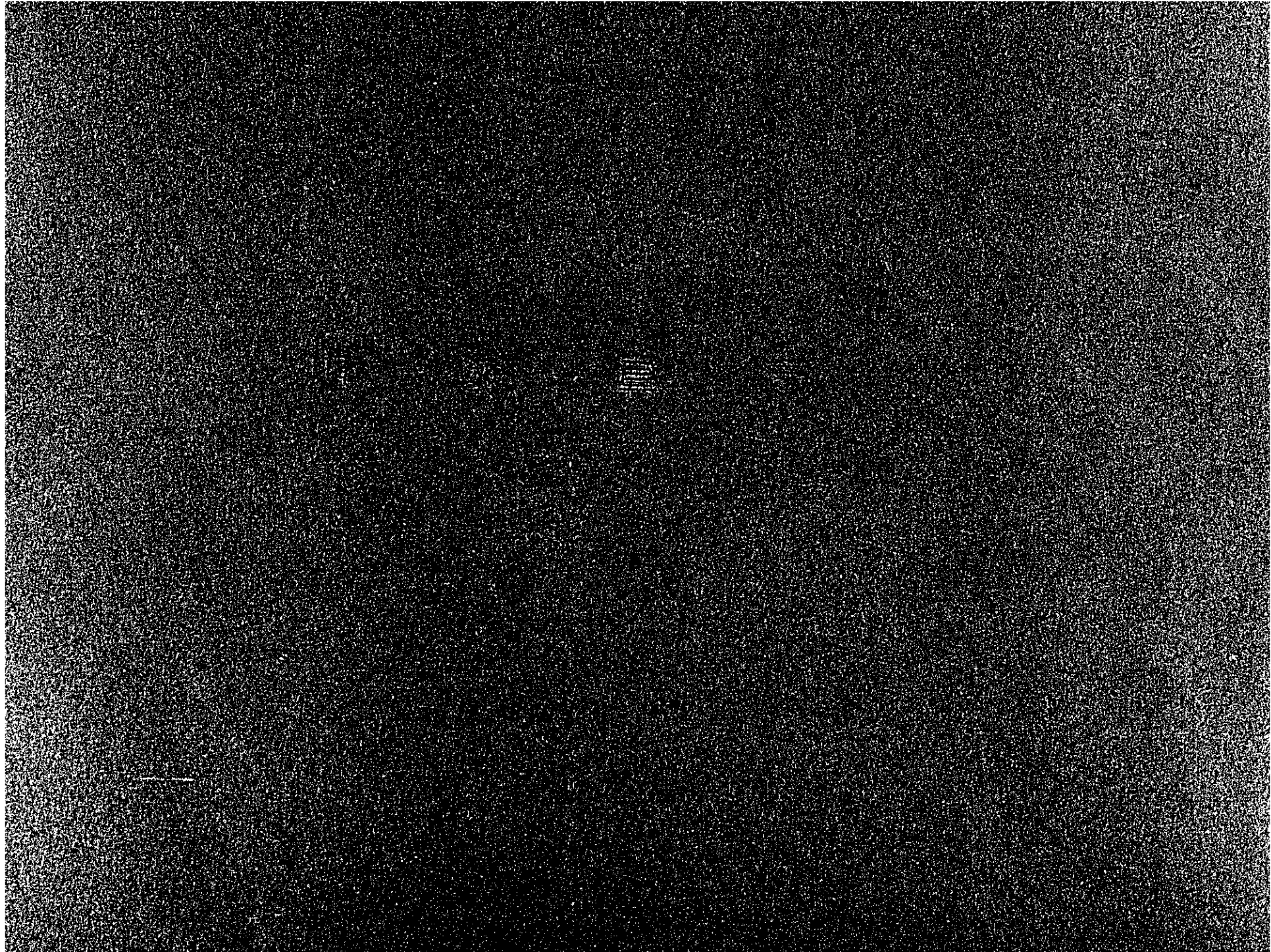
(単位：千円)

収 入		支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
移住投融資勘定	570,679	移住投融資勘定	570,679
貸付金元本回収収入	216,548	貸付金	568,458
貸付金利息収入	80,855	融資管理費	2,221
一般勘定より受入	273,276		
受託等事業勘定	2,030,722	受託等事業勘定	2,030,722
受託事業収入	2,019,538	海外開発計画調査事業費	1,760,679
直営事業収入	11,184	理科教育等海外協力事業費	51,297
		東京アジア開発開発センター事業費	207,562
		直営事業費	8,309
		一般勘定へ繰入	2,875
合 計	36,212,786	合 計	36,212,786

3 収支予算

經 學 考 索

(1) 予算 総則



予 算 総 則

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和47年度事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおり定める。

(勘定間の流用禁止)

第2条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限)

第3条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和47年外務省令第8号、以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 入植地勘定に属する項
- (3) 移住投資勘定に属する款
- (4) 受託等事業勘定に属する款

(繰越の制限)

第4条 次に掲げる経費は省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定に属する

(項) 役員給与および職員給与

(項) 交 際 費

(支出の特別)

第5条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一般勘定

(款) 海外移住事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 業務諸費

(項) 管 理 指 導 費

(項) 医 療 衛 生 費

国内研修施設勘定

(款) 施設運営費

受託等事業勘定

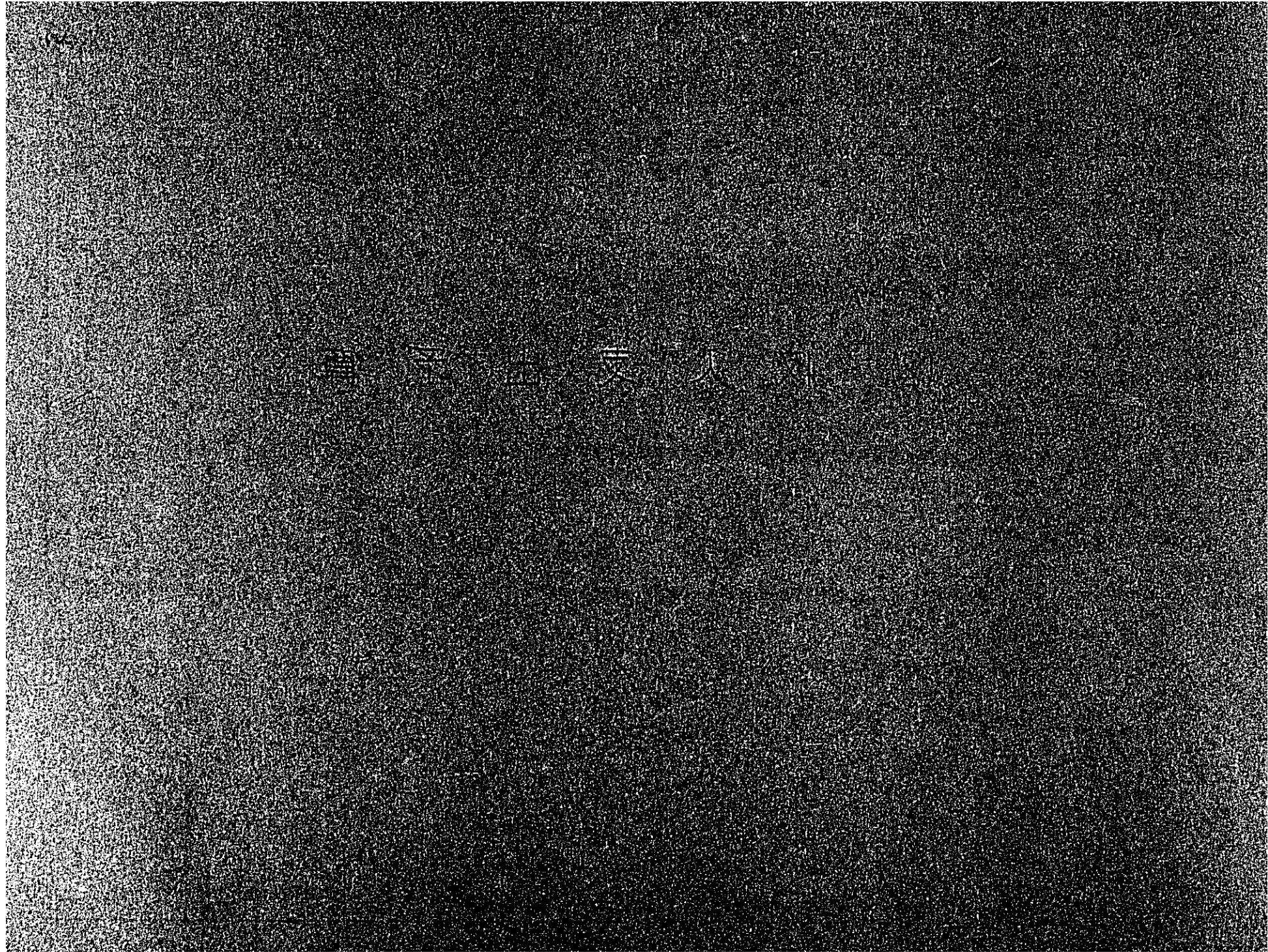
(款) 東南アジア漁業関係センター協力事業費

(款) 直営事業費用

(給与総額等)

第6条 事業団は、この予算の範囲内であっても従職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準をこえてみだりに増加または支給してはならない。

(2) 收入支出予算



昭和49事業年度収支予算

(単位 千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認可予算額	勘 定	款	項	認可予算額
一般勘定			17,883,312	一般勘定			17,883,312
	繰越資金		681,495		管理費		-2,285,585
	交付金収入		14,173,339			役員給与	1,079,736
		管理費収入	2,246,061			退職手当	30,983
		海外技術協力 事業費収入	12,180,466			退職手当 退職員給与	30,716
		海外移住 事業費収入	1,746,812			外国旅費	92,460
	渡航費					事務諸費	951,882
	交付金収入					交際費	552
		渡航費				施設費	17,772
	出資金収入		95,910			予備費	79,484
		出資金収入	747,833		海外技術協力 事業費		12,180,466
	返納金					研修員受入費	1,699,791
		救済及び保証金 返納金	110,424			専門家派遣費	1,596,195
	雑収入					開発調査費	1,878,569
		雑収入	71,436			技術協力 センター費	1,050,392
	他勘定より受入					機材供与費	489,302
		他勘定より受入	2,875			医業協力費	1,356,591
						農業協力費	1,985,619
						開発技術協力費	451,685
						専門家等 福利厚生費	29,096
						専門家養成 確保費	103,120
						開発協力費	223,630
						青年海外協力隊 派遣費	1,230,129

(単位 千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認可予算額	勘 定	款	項	認可予算額
						予 備 費	86,347
					海外移住事業費		1,812,817
						役職員給与	741,503
						退職手当	20,885
						外国旅費	27,059
						業務諸費	353,652
						交際費	342
						娯楽指導費	43,514
						医薬衛生費	105,749
						教育文化費	43,665
						生活改善普及指導費	2,272
						治安費	2,590
						自治体育費	3,634
						農協育成費	3,173
						運搬器具購入費	13,960
						機械装置費	110,934
						施設費	222,832
						道路工事費	47,038
						かんがい用 汲井戸設置費	42
						予 備 費	69,973
					移住者渡航費		
					支給費		95,910
					出資金等 施設整備費		
						施設費	1,394,940

(単位 千円)

収 入				支 出					
勘 定	款	項	認可予算額	勘 定	款	項	認可予算額		
国内研修 施設勘定	施設利用収入 運営補助収入 雑収入	施設利用収入 運営補助収入 雑収入	196,970	国内研修 施設勘定	貸助会関係等 雑費		5,708		
			120,910		他勘定へ繰入		事務諸費	4,177	
			74,909				負担金	1,531	
			1,151				他勘定へ繰入	107,886	
							施設運営費	196,970	
開発投融資勘定	貸付金 手数料収入 債務保証料収入 貸付金利息収入	貸付金 手数料収入 債務保証料収入 貸付金利息収入	36,058	開発投融資勘定	開発投融資 資金繰入		36,058		
			16,058					開発投融資 資金繰入	36,058
			0						
			20,000						
入植地勘定	入植地事業収入 入植地地上収入	入植地事業収入 入植地地上収入	167,158	入植地勘定	造成工事支出金		167,158		
			59,272					造成工事支出金	155,513
			48,889						

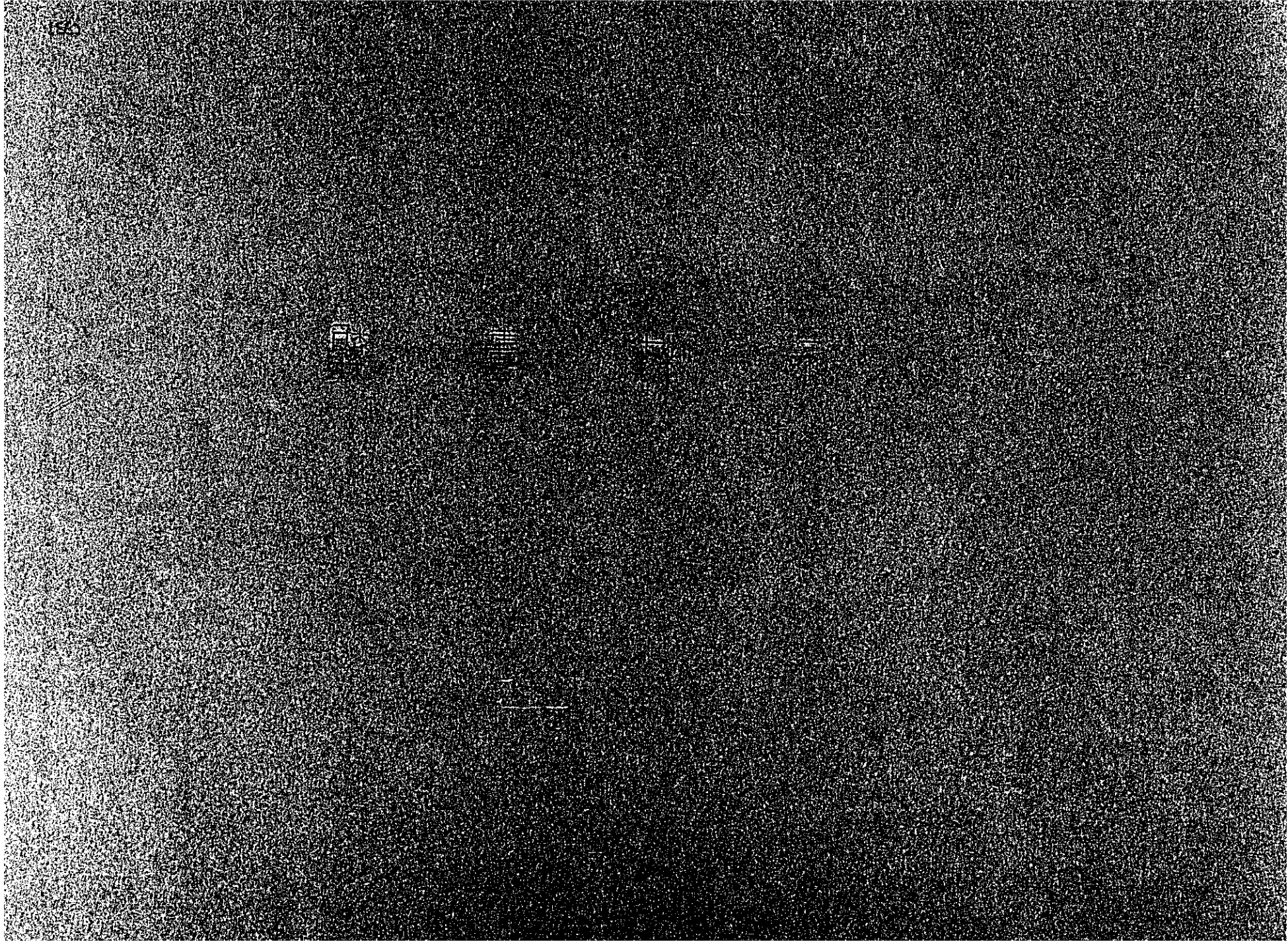
(単位 千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認可予算額	勘 定	款	項	認可予算額
移住投融資勘定	一般勘定 より受入	付帯事業収入	956	移住投融資勘定	融資管理費	付帯事業雑支出	1790
		入植地土地 処分収入	9,427			入植地土地 処分費用	1,077
		一般勘定 より受入	107,886			雑支出	8,778
		貸付金利息収入	80,855				
反託等事業勘定	反託事業収入	貸付金利息収入	80,855	反託等事業勘定	移住投融資資金 繰入	融資業務諸費	2,221
			2,030,722			移住投融資資金 繰入	78,634
		海外関係計画 調査事業費収入	1,760,679				2,030,722
			2,019,538			海外関係計画 調査事業費	1,760,679
		理科教育等海外 協力事業費収入	51,297			海外関係計画 調査費	555,377
						資源開発協力 基礎調査費	1,205,302
						理科教育等 海外協力事業費	51,297
						理科教育等 海外協力費	49,514
		東南アジア漁業 開発センター 事業費収入	204,022			事務諸費	1,783
		推 収 入	3,540			東南アジア漁業 開発センター 事業費	207,562
						東南アジア漁業 開発センター 協力費	190,083

(単位 千円)

収 入				支 出			
勘 定 科 目	款	項	認可予算額	勘 定 科 目	款	項	認可予算額
	直営事業収入		11,184		直営事業費用	職員給与	8,948
		倉庫賃貸収入	1,321			退職手当	162
		土地賃貸収入	36			事務諸費	5,993
		牧場収入	9,827			外面旅費	2,376
							8,309
					一般勘定へ繰入	倉庫費用	808
						牧場費用	7,501
						一般勘定へ繰入	2,875
合 計			20,395,075	合 計			20,395,075

(3) 添 付 書 類



了 予定貸借対照表及び予定損益計算書

善真信益財家平心忍毒無故昔真欲平一其

(単位 千円)

資 産 の 部									負 債 の 部								
勘定科目	合 計	一 般 勘 定		国内研修 施設勘定	開 投 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 勘 定	受 託 等 勘 定	勘定科目	合 計	一 般 勘 定		国内研修 施設勘定	開 投 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 勘 定	受 託 等 勘 定
		本部勘定	移住勘定								本部勘定	移住勘定					
担保取得額									見返負債								
現地法人勘定	(3,273,490)	0	3,273,490	0	0	0	0	0	債券保証額								
現地法人貸付金	1,950,414	0	1,950,414	0	0	0	0	0	担保取得額見返								
現地法人交付金	749,254	0	749,254	0	0	0	0	0	(資 本)	(22,771,258)	(22,781,872)	(22,727)	0	0	(3,157)	(34,721)	(549)
現地法人出資金	573,825	0	573,825	0	0	0	0	0	資 本 金	(22,371,763)	(22,371,763)	0	0	0	0	0	0
									政府出資金	22,371,763	22,371,763	0	0	0	0	0	0
									剰 余 金	(417,955)	(407,909)	(22,727)	0	0	(3,157)	(34,721)	(549)
									資本剰余金	171,628	171,628	0	0	0	0	0	0
									利益積立金	277,427	277,427	0	0	0	0	0	0
									当期利益金	31,760	41,146	(22,727)	0	0	(3,157)	(34,721)	(549)
合 計	26,291,719	5,727,100	4,901,799	3,000	10,738,225	2,769,123	1,799,832	352,660	合 計	26,291,719	23,639,230	8,233,738	3,000	36,058	1,420,166	81,641	878,811
支部勘定	21,244,089	17,912,130	3,331,959	0	0	0	0	0	支部勘定	21,244,089	0	7,209,963	0	10,702,167	1,308,957	1,718,191	264,811
移住勘定	7,209,963	7,209,963	0	0	0	0	0	0	本部勘定	17,912,130	0	7,209,963	0	10,702,167	0	0	0
開投勘定	10,702,167	10,702,167	0	0	0	0	0	0	移住勘定	3,331,959	0	0	0	0	1,308,957	1,718,191	264,811
入植地勘定	1,348,957	0	1,348,957	0	0	0	0	0									
移住投融資勘定	1,718,191	0	1,718,191	0	0	0	0	0									
受託等事業勘定	264,811	0	264,811	0	0	0	0	0									
総 計	47,535,808	23,639,230	8,233,738	3,000	10,738,225	2,769,123	1,799,832	352,660	総 計	47,535,808	23,639,230	8,233,738	3,000	36,058	1,420,166	81,641	878,811

(40)

(単位 千円)

費用の部										収益の部									
勘定科目	合計	一般勘定		国内移 設勘定	開 投 勘 定	発 行 勘 定	入 植 勘 定	移 住 勘 定	受 託 等 勘 定	勘定科目	合計	一般勘定		国内移 設勘定	開 投 勘 定	入 植 勘 定	移 住 勘 定	受 託 等 勘 定	
		本部勘定	移住勘定									本部勘定	移住勘定						
(雑損失)	120	120	0	0	0	0	0	0	0										
雑損失	120	120	0	0	0	0	0	0	0										
[当期利益金]	(△ 3,176)	(△ 4,114)	(△ 2,272)	0	0	(△ 3,157)	(3,472)	(549)											
合計	18,686,402	14,578,667	1,867,399	174,970	36,058	29,053	39,360	1,935,825		合計	18,686,402	14,578,667	1,867,399	174,970	36,058	29,053	39,360	1,935,825	

イ その他参考資料

人 水 田 田 田 田 田

敬 啟 者 謹 啟

区 分	一般勤定 予算定員	国内設 研 修 定 員	受託等事業協定 東南アジア遠東 開発センター定員	計	区 分	一般勤定 予算定員	国内設 研 修 定 員	受託等事業協定 東南アジア遠東 開発センター定員	計
(役員)	18			18	経 理 部	56			56
総 裁	1			1	部 長	1			1
副 総 裁	2			2	次 長	1			1
理 事	12			12	財 務 課	8			8
監 事	3			3	会 計 課	12			12
(職 員)	994	39	3	1036	資 金 課	6			6
秘 書 室	9			9	施 設 課	5			5
室 長	1			1	契 約 第 一 課	5			5
秘 書 室	8			8	契 約 第 二 課	8			8
					契 約 第 三 課	8			8
総 務 部	52			52	調 査 役	2			2
部 長	1			1	企 画 調 査 課 長	18			18
総 務 課	30			30	部 長	1			1
情 報 管 理 課	8			8	企 画 課	7			7
広 報 課	5			5	調 査 調 整 課	8			8
技 術 者 管 理 課	7			7	専 門 調 査 役	2			2
調 査 役	1			1	研 修 専 業 部	77			77
人 事 部	18			18	部 長	1			1
部 長	1			1	次 長	1			1
人 事 課	6			6	管 理 課	9			9
成 員 課	5			5	研 修 第 一 課	30			30
給 与 課	5			5	研 修 第 二 課	6			6
調 査 役	1			1	研 修 第 三 課	29			29
					研 修 指 導 役	1			1

区 分	一般勘定 予算定員	国 内 改 修 定 員	受託等事業勘定 東前アジア農 業センター定員	計	区 分	一般勘定 予算定員	国 内 改 修 定 員	受託等事業勘定 東前アジア農 業センター定員	計
派遣事業部	29		3	32	農業開発協力部	29			29
部 長	1			1	部 長	1			1
管 理 課	9			9	農業開発課	6			6
派遣第一課	12			12	畜産開発課	5			5
派遣第二課	7			7	農業技術協力課	12			12
東前アジア農業 開発センター 業 務 室			3	3	農業投資課	5			5
社会開発協力部	31			31	林業開発協力部	14			14
部 長	1			1	部 長	1			1
社会開発計画課	7			7	林業開発課	7			7
開発調査課	12			12	林業投資課	5			5
海外センター課	11			11	調 査 役	1			1
医療協力部	18			18	鉱 工 業 計 画 調 査 部	20			20
部 長	1			1	部 長	1			1
医療第一課	6			6	次 長	1			1
医療第二課	11			11	鉱工業計画課	6			6
農 林 業 計 画 調 査 部	20			20	工業調査課	6			6
部 長	1			1	資源調査課	6			6
次 長	1			1	鉱 工 業 開 発 協 力 部	18			18
農林業計画課	7			7	部 長	1			1
農林業技術課	10			10	鉱 工 業 開 発 技 術 課	8			8
調 査 役	1			1	鉱工業投資課	8			8
					調 査 役	1			1

区 分	一般勘定 予算定員	国内 施設 研究 修定 定員 運営定員	受託等事業勘定 東南アジア農業 関係センター定員	計	区 分	一般勘定 予算定員	国内 施設 研究 修定 定員 運営定員	受託等事業勘定 東南アジア農業 関係センター定員	計
移住調整部	35			35	青年海外協力隊 事務局	63			63
部長	1			1	事務局次長	1			1
調整課	23			23	総務課	10			10
企画課	5			5	情報管理課	5			5
関係課	6			6	経理課	12			12
移住管理部	25			25	契約室	1			1
部長	1			1	広報課	4			4
移住財務課	10			10	国内課	14			14
移住会計課	11			11	地域	15			15
企業管理課	3			3					
移住第一業務部	23			23	国内センター	49	39		88
部長	1			1	東京	4	14		18
生活環境課	6			6	大阪	10	11		21
農牧課	7			7	名古屋	10	8		18
投資課	9			9	神奈川	6	2		8
移住第二業務部	19			19	兵庫	16	4		20
部長	1			1	茨城	3			3
移住広報課	6			6	海外移住研修所	7			7
農業移住課	6			6					
工業移住課	6			6	海外移住 センター	21			21
					青年海外協力隊 訓練所	9			9

区 分	一般勤定	国内研修 施設 定員	受託事業勤定	計
	予算定員	運営定員	東京アジア総務 開発センター定員	
国内支部(移住)	95			95
海外事務所	25			25
海外代表部・支部 (移 住)	200			200
代 表 部	11			11
リヂ・ジネイロ	14			14
サンパウロ	37			37
ベ レ ン	24			24
レシーフェ	8			8
ポルト・アルグレ	6			6
アスンシオン	52			52
ブエノスアイレス	18			18
サンタクルス	24			24
サントドミンゴ	3			3
ロスアンジェルス	1			1
ト ロ ント	2			2
海外駐在員 (協 力 隊)	14			14
合 計	(役 員)	18		18
	(職 員)	994	39	1,036
	本 部	574		577
	付 属 機 関	86	39	125
	地方事務所 海外事務所	95 239		95 239

